

サービス産業動向調査実施計画

1 調査の目的、利活用

サービス産業動向調査は、我が国におけるサービス産業全体の動向を明らかにし、Q E を始めとする各種経済指標の精度向上等に資することを目的とする。

主な利活用方策は、次のとおりである。

サービス産業全体の約 2 割（産出額ベース）に相当する業種において産出額の情報が不十分となっており、これらの業種を中心に、Q E の推計精度の向上に資する。

生産と雇用の動向の関係などから、サービス産業における短期的な景気動向や雇用吸収などの雇用動向を明らかにする。

サービス産業全体の動向を概括的に把握することにより、各種行政施策等の基礎資料を提供する。

2 調査の範囲

(1) 調査の地域

全 国

(2) 調査の対象

次に掲げる産業を主産業とする事業所のうち、標本理論に基づき抽出された事業所について行う。

調査対象産業

日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）大分類

- ・「H 情報通信業」
- ・「I 運輸業」
- ・「L 不動産業」
- ・「M 飲食店，宿泊業」
- ・「N 医療，福祉」
（小分類「741 保健所」及び「752 福祉事務所」を除く。）
- ・「O 教育，学習支援業」
（中分類「76 学校教育」を除く。）
- ・「Q サービス業（他に分類されないもの）」
（小分類「832 家事サービス業」、中分類「91 政治・経済・文化団体」、「92 宗教」及び「94 外国公務」を除く。）

3 調査票の種類及び調査事項

(1) 調査票の種類

調査開始 1 か月目は「1 か月目用調査票」、調査開始 2 か月目以降は「月次調査票」を用いて調査を実施する。

(2) 調査事項

「1 か月目用調査票」及び「月次調査票」において、それぞれ次の表に掲げる事項を事業所単位で調査する。

調査事項	1 か月目用調査票	月次調査票
経営組織及び資本金等の額		
事業所の月末の事業従事者数及び内訳〔調査前月〕		
事業所の月末の事業従事者数及び内訳〔調査月〕		
事業所の月間売上高（収入額）〔調査前月〕		
事業所の月間売上高（収入額）〔調査月〕		
事業所の主な事業の種類		

4 標本設計

(1) 抽出方法

母集団は、平成 18 年事業所・企業統計調査名簿（経済センサスによる名簿が整備された場合は、最新の経済センサス名簿）を用いる。

事業従事者数 10 人以上の事業所は、産業、事業従事者規模別層化抽出により、事業従事者数 10 人未満の事業所は、産業、地域別抽出により、合計 39,000 事業所を抽出する。

(2) 標本の交替

結果の安定性及び前年同期比結果等の精度向上の観点から、調査事業所は原則として 2 年間継続して調査し、毎年 1 月に、2 分の 1 ずつ交替する。

なお、交替することにより、精度を担保するだけの標本数の確保が困難な層については、交替を行わない。

5 調査の期日（調査開始時期）

調査は、毎月末の営業日を期日とし、事業従事者数 10 人以上の事業所は平成 20 年 7 月分から、事業従事者数 10 人未満の事業所は同年 10 月分から実施する。

6 調査方法

(1) 調査の方法

調査は、事業従事者数が 10 人以上の事業所は郵送・オンライン調査を中心に、

事業従事者数が10人未満の事業所は調査員調査を中心に実施する。

(2) 申告の方法

申告は、調査事業所の事業主又は事業主に代わる者^{注)}が、配布された調査票に記入する方法により行う。

注) 事業主に代わる者について

事業主に代わる者とは、調査事業所の経理担当者などのほか、調査事業所を統括する本社等の経理担当者など、調査事業所の事業主に代わって調査票に記入できる者とする。

なお、調査事業所に所在しない経理担当者などが申告する場合は、申告者が所在する事業所に調査票を配布する。

7 調査の系統及び主要事務

(1) 調査の系統

調査は民間調査機関(以下、「調査受託業者」という。)に委託し、次の2つの系統により実施する。

ア 郵送・オンライン調査

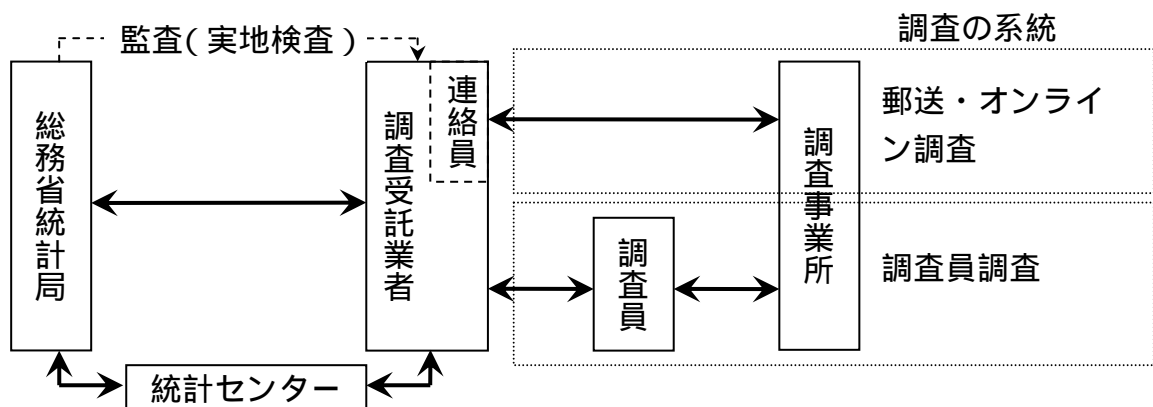
郵送により、調査票の配布・回収を行う調査系統。調査事業所への直接の対応は連絡員が行う。なお、調査事業所の希望により、オンラインによる申告を認める。

オンライン調査は、『統計調査等業務の業務・システム最適化計画』に基づくオンライン調査システムにより実施する。

イ 調査員調査

調査受託業者が選任した調査員が調査事業所に直接訪問し、調査票の配布・回収を行う調査系統。

なお、調査事業所の希望により、郵送・オンライン調査による申告を認める。



(2) 主要事務

ア 国の事務(企画、実査準備、公表)

調査用品の原稿作成、調査事業所の抽出、調査受託業者に対する指導・監査、結果表の審査・公表などの事務を行う。

イ 独立行政法人統計センターの事務(審査、製表)

データの審査、欠測値処理、結果表の作成・審査などの事務を行う。

ウ 調査受託業者の事務（実査準備、実査）

調査用品の印刷、調査の事務日程の作成、調査員の選任、連絡員^{注1)}・調査員^{注2)}に対する指導、調査協力依頼はがきの郵送、調査事業所の状況確認、調査協力依頼、調査票の配布及び回収、督促、記入指導、問い合わせへの対応、調査の実施状況の報告、記入済調査票の検査・入力、調査関係書類の整理・提出などの事務を行う。

注1) 連絡員とは、調査受託業者の事務のうち、電話等の手段により調査事業所の状況確認、調査協力依頼、督促、問い合わせへの対応などの事務を行う者。

注2) 調査員とは、調査受託業者の事務のうち、調査事業所に直接訪問し調査事業所の状況確認、調査協力依頼、調査票の配布及び回収、記入指導などの事務を行う者。

8 集計事項

集計は、統計の目的・利活用を踏まえ、産業別の売上高や事業従事者数など、必要な事項について行う。

表章する産業分類は、原則として、調査の対象である日本標準産業分類中分類のすべてとし、特に必要な産業については、小分類・細分類についても表章する。

9 結果の公表

結果の公表は、調査対象全体についての前年同月比の公表が可能となる平成 21 年 10 月分の集計完了時から開始することとし、以後、調査月の翌々月に行うこととする。

なお、平成 21 年 10 月分の公表の際には、平成 20 年 7 月分まで遡及して公表する。

10 その他

この調査は、統計報告調整法（昭和 27 年法律第 148 号）に基づく統計報告の徴集として実施する。